

西脇市立桜丘小学校いじめ防止基本方針

西脇市立桜丘小学校

1 学校の方針

本校は、「ふれあい 学びあい 支えあい」を学校教育目標として、好奇心をもってとりくむ子ども、しっかりと考え表現できる子ども、励ましあいやさしくできる子どもを育てることをめざしている。

すべての児童が安心して学校生活を送り、充実した活動に取り組むことができるよう、いじめ防止に向け、学校全体で組織的な取組を進める。そのための指導体制を整備し、いじめの未然防止を図りながら、いじめの早期発見に取り組むとともに、いじめを認知した場合は適切かつ速やかな解決を図るため、「学校いじめ防止基本方針」を定める。

2 基本的な考え方

本校は、西脇市の北部に位置し、学校の周りは田園が広がり、豊かな自然に恵まれた地域にある。チェリー班活動（縦割り班活動）や地域の方とのふれあい活動等を通して、やさしい子どもたちの育成に取り組んでいる。

いじめについては、「いじめは、どの子どもにも、どの学校にも起こり得る」という認識を、全教職員がもち、好ましい人間関係を築き、豊かな心を育てるために日々実践する。近年では、インターネット上で行われる誹謗中傷などによるいじめが増加しており、その被害は、学校や家庭などの周りには見えにくく、いじめが長期間にわたり潜在化することもある。本校では、どんな小さないじめも初期段階から見過ごさないという姿勢を教職員間で共有し、組織的対応に当たる。「いじめを生まない土壌づくり」に取り組むため、指導体制を構築し、いじめの防止等を包括的に推進する。

3 いじめ防止等の指導体制・組織的対応等

(1) 日常の指導体制

いじめ防止等に関する措置を実行的に行うため、管理職を含む複数教職員、その他、心理等に関する専門的な知識を有する関係者により構成される日常の教育相談体制、生徒指導体制などの校内組織及び連携する関係機関を別に定める。

別紙1 校内指導体制及び関係機関

(2) 未然防止のための指導計画

いじめ防止の観点から、学校教育活動全体を通じていじめ防止に資する多様な取組を系統的・計画的に行うため、包括的な取組の方針、いじめ防止のための取組、早期発見の在り方、いじめへの対応に係る教職員の資質向上を図る校内研修など、年間の指導計画を別に定める。

別紙 2 年間指導計画

(3) いじめの早期発見のための定期的チェック

いじめは教職員や大人が気づきにくいところで行われ、潜在化しやすいことを認識し、教職員が児童の小さな変化を敏感に察知し、いじめを見逃さず、早期に発見をするためのチェックリスト、ふりかえりアンケートを別に定める。

別紙 3 チェックリスト

別紙 4 ふりかえりアンケート

(4) いじめを認知した際の組織的対応

いじめの疑いに関する情報を把握した場合やいじめを認知した場合は、情報収集と記録、情報の共有、いじめの事実確認を行い、迅速にいじめ解決に向けた組織対応を別に定める。

別紙 5 組織対応

4 重大事態への対応

(1) 重大事態とは

重大事態とは、「いじめにより児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」で、いじめを受けている児童の状況で判断する。本校の場合、たとえば、身体に重大な傷害を負った場合、金品等に重大な被害を被った場合などのケースが想定される。

また、「いじめにより児童が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある場合と認めるとき」の「相当の期間」とは、不登校の定義を踏まえ、年間 30 日を目安とする。ただし、児童が一定期間、連続して欠席しているような場合には、適切に調査し、校長が判断する。

また、児童や保護者からいじめられていて重大事態に至ったという申立てがあったときは、校長が判断し、適切に対応する。

(2) 重大事態への対応

校長が重大事態と判断した場合、直ちに、教育委員会に報告するとともに、校長のリーダーシップの下、学校が主体となって、いじめ対策委員会に弁護士や精神科医、学識経験者、心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、当該いじめ関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者（第三者）を加えた組織で調査し、事態の解決を図る。

なお、事案によっては、市が設置する重大事態のための組織に協力し、事態の解決に向けて対応する。

5 その他の事項

誰からも信頼される学校をめざしている本校は、これまでも情報発信に努めてきた。いじめ防止等についても、地域とともに取り組む必要があるため、策定した学校の基本方針については、ホームページ等で公開するとともに、学校評議員会やPTA総会をはじめ、学年懇談会、家庭訪問等あらゆる機会を利用して、保護者や地域への情報発信に努める。

いじめ防止等の実効性の高い取り組みを実践するため、学校の基本方針が、実情に即して効果的に機能しているかについて、「いじめ問題対策委員会」を中心に検討し、必要に応じて見直す。学校基本方針の見直しに際しては、学校全体でいじめ防止等に取り組む観点から児童の意見を取り入れるなど、いじめ防止等について児童の主体的かつ積極的な参加が確保できるよう留意する。また、これらが地域を巻き込んだ学校の基本方針になるよう、保護者等地域からの意見を積極的に聴取するように留意する。